

## 開学・商学部40周年記念特集号によせて

商学部長 川 本 明 人

1960(昭和35)年4月に、短期大学を発展させて4年制の広島商科大学が発足した。開設時は商学部のみ単科大学としてスタートし、同年10月に本誌の前身である学会誌『広島商大論集』第1巻第1号が発刊された。それから40年の歳月が流れた。大学はその後、人文学部、法学部、経済科学部の各学部と大学院各研究科を増設し、広島修道大学と名称を変更して西日本文系大学の拠点校の一つとなるまでに発展した。

開学以来本学は、高度成長、東京オリンピック、新幹線開通と日本経済のまさに高揚期であった1960年代に地元根を張りながら、高度成長の終焉、バブル経済とその崩壊、情報化時代へと進んだ1970年代から2000年までを日本や世界の動きとともに歩んできた。本学最初の学部として創設された商学部も、それぞれの時代に即応したカリキュラムを作成しながら、社会のニーズに応えるべく40年にわたり教育研究の一端を担ってきた。この間、『広島商大論集』は1978年10月に『修道商学』とタイトルを改めながら、各研究分野における多数の諸論稿を世に問い、学問の発展に寄与してきた。

20世紀の最後の年にあたる今日、これまでの社会を支えてきた仕組みや人々の価値観が大きな転換をみせている。それとともに、世

界や日本の経済あるいはビジネスを取り巻く環境にも大きな変化が訪れている。グローバル化やITをベースとする産業構造の大転換は既成の制度や諸規制、システムに対してさまざまな変革を迫っている。金融機関破綻の続発と大型金融再編の波は、金融ビッグバン構想の渦中にある日本の金融システムのあるべき姿を改めて問いかけている。企業情報開示や時価主義の導入、連結会計や連結納税の本格化など、会計ビッグバンもこれまでの企業活動のあり方を根本的に変えていくようなインパクトを持っている。コーポレート・ガバナンスの浸透など企業の社会的責任や役割についての考え方も大きく変わり、日本的経営の特徴をなしてきた旧来型雇用慣行システムも見直しを迫られている。左右イデオロギーの対立軸や市場万能主義と国家主導型計画主義といった冷戦時代の枠組みから訣別して、激動する時代をどう把握し、どのような展望と価値基準をもって21世紀を迎えたらよいのか、追究すべき論点や課題はあまりにも多い。

近年、総じて大学教員は研究に費やす時間が大きく削がれ、学生の教育や指導さらには大学運営に多くの時間をとられるようになった。大学が教育責任と社会的使命を全うすべきであることは当然として、大学教員のレーゾン・デートルが自らの思考と意志に基づいた研究の継続にあることも事実である。『修道商学』が21世紀に向けて研究成果を世に問い続けコントリビューションをさらにあげられるよう、ささやかな意志をもって40周年記念特集号を祝いたい。

2000年10月